



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長

(氏名) 桂 龍司

TEL 082-243-5844

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,797	1.6	436	△30.8	478	△30.3	365	△44.5
2021年3月期第1四半期	13,579	0.6	630	586.6	685	265.9	659	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 484百万円 (△41.4%) 2021年3月期第1四半期 826百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.98	—
2021年3月期第1四半期	27.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2022年3月期第1四半期	69,141		35,269		50.8
2021年3月期	69,085		34,993		50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 35,120百万円 2021年3月期 34,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	4.3	950	△9.2	1,050	△6.9	750	△29.3	30.71
通期	58,600	1.8	2,100	△1.3	2,300	14.2	1,700	△2.1	69.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	24,733,466 株	2021年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	313,239 株	2021年3月期	313,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	24,420,247 株	2021年3月期1Q	24,384,599 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス拡大による外来患者の受診控えや不急の手術・処置の延期などの影響が回復している傾向もあり、前年同四半期に比べ2億18百万円増加の137億97百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。利益につきましては、増収効果はあるものの、販売活動の段階的な再開に伴う販売費や開発費の増加により、営業利益は4億36百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。また、持分法による投資利益の計上などにより、経常利益は4億78百万円（前年同四半期比30.3%減）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億65百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は60百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

医療用手袋や血液透析装置の販売に加え、血液浄化事業の譲受けに伴い血液浄化回路の販売が増加したため、売上高は99億90百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、販売活動の段階的な再開に伴う販売費や開発費の増加により5億34百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は60百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(シンガポール)

北米向けの成分献血用回路やAVF針（血液透析用針）の販売が減少したため、売上高は41億64百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。また、セグメント利益については、労務費や販売費の低減があるものの、減収影響により34百万円（前年同四半期比87.5%減）となりました。

(中国)

AVF針や日本向けの血液浄化回路の販売が増加したため、売上高は8億48百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費の増加があるものの、増収効果により42百万円（前年同四半期比94.7%増）となりました。

(フィリピン)

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は8億29百万円（前年同四半期比68.4%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により黒字となり、前年同四半期に比べ1億75百万円改善の1億26百万円となりました。

(ドイツ)

AVF針の販売が減少したため、売上高は7億47百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。また、セグメント利益については、減収影響により32百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

(その他)

売上高は10億34百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比154.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加の691億41百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少の387億60百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加の303億81百万円となりました。この主な要因は、のれんが増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加の236億85百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億59百万円減少の101億87百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加の352億69百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇の50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境には依然として不透明さが残るため、現時点におきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、2021年5月12日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,968	5,645
受取手形及び売掛金	16,415	15,791
有価証券	256	266
商品及び製品	8,872	9,623
仕掛品	2,758	2,859
原材料及び貯蔵品	4,056	3,966
その他	683	635
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	38,983	38,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,329	8,266
機械装置及び運搬具（純額）	7,409	7,352
その他（純額）	8,366	8,525
有形固定資産合計	24,105	24,144
無形固定資産		
のれん	—	155
その他	692	766
無形固定資産合計	692	922
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,315	5,326
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,304	5,314
固定資産合計	30,101	30,381
資産合計	69,085	69,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	8,028
短期借入金	4,304	5,687
1年内返済予定の長期借入金	4,109	4,022
未払法人税等	339	221
賞与引当金	1,099	600
その他	4,369	5,126
流動負債合計	22,545	23,685
固定負債		
長期借入金	9,336	8,073
役員退職慰労引当金	128	130
退職給付に係る負債	805	777
資産除去債務	148	148
その他	1,127	1,057
固定負債合計	11,546	10,187
負債合計	34,091	33,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	17,241	17,399
自己株式	△242	△242
株主資本合計	34,772	34,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	335
為替換算調整勘定	△332	△145
その他の包括利益累計額合計	69	189
非支配株主持分	151	148
純資産合計	34,993	35,269
負債純資産合計	69,085	69,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	13,579	13,797
売上原価	9,802	10,103
売上総利益	3,776	3,693
販売費及び一般管理費	3,146	3,257
営業利益	630	436
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	114	36
補助金収入	2	35
その他	27	28
営業外収益合計	171	127
営業外費用		
支払利息	45	41
為替差損	57	38
その他	14	5
営業外費用合計	117	85
経常利益	685	478
特別利益		
固定資産売却益	1	2
補助金収入	170	—
特別利益合計	172	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	28
特別損失合計	1	28
税金等調整前四半期純利益	856	451
法人税、住民税及び事業税	128	75
法人税等調整額	69	12
法人税等合計	198	87
四半期純利益	658	364
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	658	364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△66
為替換算調整勘定	120	186
その他の包括利益合計	168	120
四半期包括利益	826	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	486
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、一部の顧客に支払われる販売促進料について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は60百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,690	2,853	300	2	785	12,631	947	13,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	677	2,298	287	489	11	3,763	—	3,763
計	9,367	5,151	587	492	796	16,395	947	17,343
セグメント利益又は損失(△)	551	278	22	△49	72	874	14	888

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
「その他」の区分の利益又は損失(△)	14
セグメント間取引消去	△311
持分法投資利益又は損失(△)	113
その他の調整額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	685

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,374	2,199	435	4	747	12,763	1,034	13,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	1,964	413	824	—	3,818	—	3,818
計	9,990	4,164	848	829	747	16,581	1,034	17,616
セグメント利益又は損失(△)	534	34	42	126	32	770	36	806

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	770
「その他」の区分の利益又は損失(△)	36
セグメント間取引消去	△396
持分法投資利益又は損失(△)	39
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の経常利益	478

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は60百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。